

平成31年1月11日（金）
国土交通省関東地方整備局
企 画 部

記者発表資料

平成30年度第4回 関東地方整備局事業評価監視委員会の開催結果について

関東地方整備局では、平成31年1月10日に、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価監視委員会を開催しましたので、審議結果をお知らせします。

審議結果は、別紙のとおりです。

※配付資料については、関東地方整備局ホームページでご覧下さい。

関東地方整備局 HP (<http://www.ktr.mlit.go.jp/>) → 社会資本整備 → 関東地方整備局における公共事業の評価
URLダイレクト入力の場合 <http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000018.html>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ、
栃木県政記者クラブ、刀水クラブ テレビ記者会、千葉県政記者会、
都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 企画部 TEL. 048-601-3151（代表） FAX. 048-600-1372
技術企画官 おしだ かずお 押田 和雄（内線3126）、企画課 建設専門官 もりや たけし 守谷 武史（内線3153）

【河川関係】 河川部 河川計画課 建設専門官 こみやま たかし 小宮山 隆（内線 3615）
【道路関係】 道路部 道路計画第一課 課長補佐 ふじひら ただはる 藤平 忠晴（内線 4215）
【港湾関係】 港湾空港部 港湾計画課 課長補佐 やまのべ のぶみつ 山廻邊 伸充 045-211-7416
【営繕関係】 営繕部 調整課 課長補佐 ながくら つよし 永倉 剛（内線 5613）

平成30年度第4回 関東地方整備局事業評価監視委員会
審議結果

1. 日 時 平成31年1月10日(木) 13:30～
2. 場 所 さいたま新都心合同庁舎2号館 14階 「災害対策本部室」

3. 出席者

[委員長]

朝倉 康夫 (東京工業大学環境・社会理工学院教授)

[委員]

池邊 このみ (千葉大学大学院園芸学研究科教授)

小野 良平 (立教大学観光学部観光学科教授)

加藤 浩徳 (東京大学大学院工学系研究科教授)

河野 多美 (株式会社 JTB パブリッシングるるぶ編集部長)

志手 一哉 (芝浦工業大学建築学部建築学科教授)

田中 規夫 (埼玉大学大学院理工学研究科教授)

手塚 広一郎 (日本大学経済学部教授)

横木 裕宗 (茨城大学大学院理工学研究科教授)

(敬称略、五十音順)

[関東地方整備局]

局長 石原、副局長 姫野、総務部長 山本、企画部長 若林、河川部長 佐藤、道路部長 山本、港湾空港部長 石橋、営繕部長 清水、用地部長 高橋、他

4. 審議結果

(1) 挨拶

関東地方整備局長

(2) 審議

1) 再評価

- ・対応方針(原案)の審議(全5件(河川事業2件、道路事業2件、港湾事業1件))
- ・事務局が説明した5案件は、対応方針(原案)のとおり了承する。

<評価対象事業>

○再評価

事業区分	事業名	事業主体	対応方針 (原案)	審議結果	委員からの主な意見
河川	荒川直轄河川改修事業 (荒川高規格堤防整備事業(西新小岩地区))	関東地方整備局	継続	了承	
	利根川・江戸川直轄河川改修事業 (江戸川高規格堤防整備事業(下妙典地区))	関東地方整備局	継続	了承	
道路	一般国道17号 新大宮上尾道路(与野~上尾南)	関東地方整備局 首都高速道路(株)	継続	了承	
	一般国道20号 新山梨環状道路(広瀬~桜井)	関東地方整備局	継続	了承	
港湾	川崎港東扇島~水江町地区臨港道路整備事業	関東地方整備局	継続	了承	

2) 事後評価

- ・対応方針（案）の審議（全5件（道路事業3件、港湾事業1件、営繕事業1件））
- ・事務局が説明した5案件は、対応方針（案）のとおり了承する。

<評価対象事業>

○事後評価

事業区分	事業名	事業主体	審議結果	委員からの主な意見
道路	一般国道1号 小田原箱根道路	関東地方整備局	了承	観光面の効果が考えられる事業は、休日の入込み客などによる効果なども検討しても良い。
	一般国道4号 小山石橋バイパス	関東地方整備局	了承	対応方針（案）のとおり、新4号全体が完成した段階で評価して頂きたい。
	一般国道20号 竜王拡幅	関東地方整備局	了承	事業の効果として、宅地開発を事例として示しているが、業務的な土地利用などについても言及してみてもどうか。
港湾	東京港中央防波堤内側地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	関東地方整備局	了承	
営繕	前橋地方合同庁舎	関東地方整備局	了承	事業の目的と事業の効果の関連性をより明確にしてほしい。